

## 日銀、政策金利据え置き、会合後にドル／円相場は急落

## &lt;結果概要&gt;

- ・日銀は、1月金融政策決定会合において政策金利を0.75%程度に据え置くことを決定した(賛成8、反対1)。高田委員は、「物価安定の目標」は概ね達成されており、海外経済が回復局面にあるもと、国内物価の上振れリスクが高いとして政策金利を1.00%へ引き上げることを主張し、据え置きに反対票を投じた。
- ・3ヵ月毎に公表される「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では政府の経済対策の影響を反映して、2025年度、2026年度の経済成長率の見通しが上方修正された。消費者物価指数(除く生鮮食品)は2026年度の見通しが小幅に上方修正された。また、消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)は見通し期間全般に渡って上方修正されるなど、強気な物価見通しが示された。
- ・金融政策運営については、「現在の実質金利はきわめて低い」との見方が維持され、経済物価情勢の改善に応じて引き続き追加利上げを検討していく方針が示された。

## &lt;決定内容&gt;

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	0.75	0.75	0.75

## &lt;展望レポートにおける政策委員の大勢見通し(前年比、中央値)&gt;

	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP(%)	0.9	1.0	0.8
10月時点の見通し	0.7	0.7	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮食品)(%)	2.7	1.9	2.0
10月時点の見通し	2.7	1.8	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)(%)	3.0	2.2	2.1
10月時点の見通し	2.8	2.0	2.0

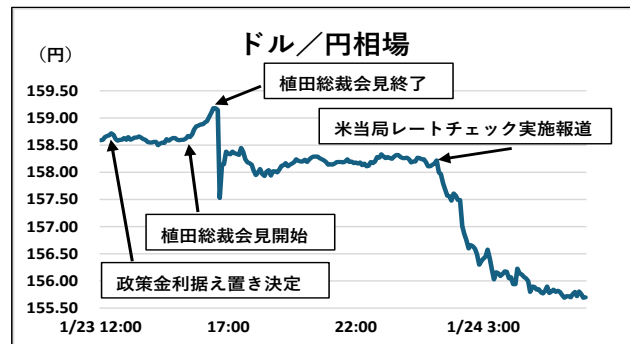
## &lt;植田総裁会見要旨&gt;

- ・植田総裁は、為替の円安について水準に関する具体的な言及は避けたが、「賃金価格設定行動が積極化するも、国内価格の為替への反応が大きくなっている可能性がある」と「基調物価が2%に近づくな、小さな動きにも注意を払っていかなければならない」と警戒感を示した。
- ・足許の国内金利の上昇については、「かなり早いスピードで上昇している」とし、「通常とは異なる例外的な場面では、機動的なオペ(国債買い入れオペレーション等)などを実施することもある」「政府と緊密に連絡しつつ役割を踏まえてしっかりみていく」と不安定化する国内債券市場に対して一定の配慮を見せた。
- ・先行きの利上げペースについては、「今後の情勢次第」「毎回の決定会合において、その時点で利用可能な各種のデータや情報から適切に判断」としてデータ次第との姿勢を示した。

## &lt;為替相場の動向&gt;

- ・ドル／円相場は、植田総裁の会見中に円安が進み、一時159円23銭まで上昇した。しかし、会見終了後には日本の当局が為替介入(注1)の前段階で行われるとされるレートチェック(注2)を実施したとの噂が市場参加者の間で広がり、2円近く急落する場面がみられた。その後、海外時間では米国のニューヨーク連邦準備銀行がレートチェックを行ったとの報道が伝わり、日米が協調して為替介入を行う可能性が意識され、前日比2円71銭安の155円70銭で取引を終えた。

	1月22日 終値	1月23日 終値	前日比
ドル／円相場(円)	158.41	155.70	▲ 2.71



## &lt;注1&gt;為替介入

- ・為替介入とは、中央銀行などの通貨当局が自国通貨の安定を目的として行う為替取引のことであり、正式には「外国為替平衡操作」という。日本では、過度な為替の円安進行への対応として、2022年9月以降、複数回のドル売り円買い介入が行われてきた。

## &lt;注2&gt;レートチェック

- ・レートチェックとは、為替介入を実施する前段階として、中央銀行が市場参加者に対して為替相場の水準を照会することを指す。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。